

立憲主義の破壊に反対する「国民安保法制懇」、7月27日、名古屋に来たる!

国民安保法制懇 緊急集会

集団的自衛権行使を容認する
閣議決定を徹底検証!

7月1日、安倍内閣は、従来の憲法解釈を変更し、集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を行いました。国民安保法制懇と愛知県弁護士会は、それぞれ同閣議決定に抗議しています。

今秋から来春に向け、安倍内閣は、閣議決定に基づいて自衛隊法、周辺事態法等の一連の法改正を行うことを企図しています。憲法前文、憲法9条が定める平和国家としての憲法秩序が破壊される危険性が切迫しています。

安倍政権の立憲主義破壊の歴史的暴挙に抗うべく国民の立場から12人の知性が結集して作った「国民安保法制懇」(<http://kokumin-anpo.com/#declaration>)のメンバーは、この閣議決定に反対し、全国で「講演集会」を行うことを決定しました。

その第一弾が下記の通り名古屋で行われます!是非、多くの方にご参加いただき、安倍政権が進める解釈改憲、立憲主義の破壊に反対する国民的なうねりを名古屋から作っていきましょう。

■日時 **7月27日(日)** 13時開場・**13時30分**開演(16時30分終了予定)

■場所 **東別院ホール** (名古屋市中区、地下鉄「東別院」駅4番出口徒歩3分)

■テーマ **「集団的自衛権行使を容認する閣議決定を徹底検証！」**

■内容

【第1部】 講師のトーク



柳澤協二
元防衛省防衛研究所所長
元内閣官房副長官補



小林 節
慶応大学名誉教授
弁護士



伊藤 真
法学館憲法研究所所長
弁護士



愛敬浩二
名古屋大学教授

【第2部】 鼎談 司会：川口 創 弁護士（愛知県弁護士会）

■参加費

無料

■定員

先着400名様(整理券をお配りすることがあります。)

■主催

国民安保法制懇・愛知県弁護士会(日本弁護士連合会共催予定)

■お問合せ

愛知県弁護士会 ☎(052)203-1651(代表)

設 立 宣 言

5月15日、安倍首相の私的諮問機関である「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（安保法制懇）は、「限定的に集団的自衛権を行使することは許される」として、憲法解釈の変更を求める「提言」を安倍首相に提出し、同日、安倍首相は記者会見を開き、集団的自衛権行使容認の方向性を明言した。

しかし、安保法制懇が掲げる事例は、いずれも非現実的であったり、本来集団的自衛権行使の問題でない事例ばかりであり、集団的自衛権行使の本質が示されていない。安保法制懇が示した集団的自衛権行使の「条件」についても、集団的自衛権行使の歯止めになるものでもなく、また、「限定的」と言ったところで、他国同士の戦争に、一方当事国として参戦する集団的自衛権の行使の本質に変わりはない。

そもそも集団的自衛権は、戦争を他国に行う大義として利用されてきた歴史があることは自明の事実である。アメリカや韓国のベトナム戦争への参加、旧ソ連のアフガニスタン侵攻、NATO諸国のアフガニスタン攻撃などは、ことごとく集団的自衛権の行使として遂行されてきたのであり、日本の「集団的自衛権」行使は、今後日本がかかる戦争に正面から参戦することを意味する。戦争の前線に国民を送り出し、命を落とす危険にさらすことの是非について、国民の間で真剣な議論がなされるべきであるにもかかわらず、安倍政権は、広く国民が真摯に議論するための正しい情報を伝えているとは言い難い。

そればかりか、「政府解釈の変更」によって集団的自衛権の行使を容認しようと極めて拙速にことを進めており、主権者である国民を軽視していると言わざるを得ない。

集団的自衛権の行使が憲法上認められないということは、すでに確立した政府見解であり（1981年5月29日の政府答弁書等）、集団的自衛権の行使を認めるためには「憲法改正という手段を当然とらざるを得ない」とされてきた（1983年2月22日衆議院予算委員会・角田禮次郎内閣法制局長官答弁）。

いうまでもなく立憲主義国家における憲法とは、国の統治のあり方を律するものであり、統治権力が遵守すべき規範である。

政府の恣意的な「解釈変更」によって、これまで憲法が禁止してきた集団的自衛権行使を可能にすることは、憲法が統治権力に課している縛りを政府自らが取り外すことに他ならず、立憲主義の破壊に等しい歴史的暴挙と言わざるを得ない。

私たちは、主権者である国民としてこの暴挙を黙認することは到底できない。かかる立憲主義の破壊に抗うべく、憲法、国際法、安全保障などの分野の専門家、実務家が結集し、ここに「国民安保法制懇」を設立する。

以 上

2014年5月28日

国民安保法制懇設立委員

愛敬浩二（名古屋大学教授・憲法）、青井未帆（学習院大学教授・憲法）、伊勢崎賢治（東京外国語大学教授・平和構築、紛争予防）、伊藤真（法学館憲法研究所所長、弁護士）、大森政輔（元第58代内閣法制局長官）、小林節（慶応大学名誉教授・憲法）、阪田雅裕（元第61代内閣法制局長官）、長谷部恭男（早稲田大学教授・憲法）、樋口陽一（東大名誉教授・憲法）、孫崎享（元防衛大学校教授、元外務省情報局長）、最上敏樹（早稲田大学教授・国際法）、柳澤協二（元防衛省防衛研究所長、元内閣官房副長官補）